



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社

コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊豫田 忠人

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	107,125	19.5	17,409	37.2	20,530	26.6	14,731	14.8
26年12月期第3四半期	89,628	12.5	12,689	82.1	16,217	37.7	12,835	46.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 9,449百万円 (△38.8%) 26年12月期第3四半期 15,446百万円 (△27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	212.74	212.69
26年12月期第3四半期	183.08	183.03

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結経営成績の平成26年12月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第3四半期	251,327		229,417		91.3	
26年12月期	256,368		233,312		91.0	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 229,355百万円 26年12月期 233,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	83.00	—	131.00	214.00
27年12月期	—	52.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	53.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 平成26年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当53円00銭
 平成26年12月期期末配当金の内訳 特別配当101円00銭
 平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当37円00銭
 平成27年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当38円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	15.1	22,000	30.4	24,500	2.4	17,400	△3.8	250.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	70,927,562 株	26年12月期	75,751,762 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,596,964 株	26年12月期	5,619,828 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	69,246,075 株	26年12月期3Q	70,111,204 株

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 平成27年12月期3Q及び平成26年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数137,800株及び156,400株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、中国などで経済が減速しましたが、全体としては緩やかな回復を継続しました。米国経済は、雇用や所得環境の着実な改善が続き景気拡大が継続し、欧州経済は、緩やかな回復が持続しました。我が国経済は、企業収益の改善による緩やかな回復が続きました。新興国経済は、中国を中心に景気の減速感が強まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全ての用途において好調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、先進国における安定した需要が持続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量が前年同期比0.6%減少したものの、金額では前年同期比19.6%の大幅な増加となりました。また、8月に修正いたしました第3四半期連結累計期間販売計画に対しましては、数量・金額とも概ね計画線上で推移しました。これらの結果、当第3四半期売上高は1,071億2千5百万円(前年同期比19.5%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は1,071億1千8百万円(前年同期比19.6%増)となっております。

営業利益につきましては、プロダクトミックスの改善に加え、前年同期比で為替レートが円安に推移したことから174億9百万円(前年同期比37.2%増)となりました。経常利益は、前年同期比で為替差益が減少したことで営業外収益が減少したものの、営業利益の増加により205億3千万円(前年同期比26.6%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は、215億5千7百万円(前年同期比30.7%増)、四半期純利益は147億3千1百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は709億7千3百万円(前年同期比24.0%増)と大幅に増加しました。新製品投入、新規顧客への供給開始及びシェアアップが寄与したことで、中型電装用途ではパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ及びエンジン周辺機器用など、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など、主要用途の全てが好調を維持し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は361億4千5百万円(前年同期比11.7%増)と大幅に増加しました。理美容関連及び工具用が堅調に推移し、複写機・複合機(MFP)及びレーザープリンター用は安定した需要が継続し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して50億4千万円減少し、2,513億2千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、受取手形及び売掛金の増加18億9千3百万円、たな卸資産の増加26億4千2百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加37億5千9百万円、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少82億2千7百万円、有価証券の減少23億9千9百万円、投資有価証券の減少21億2千9百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して11億4千5百万円減少し、219億1千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少10億1千8百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して38億9千5百万円減少し、2,294億1千7百万円となりました。自己株式の消却により、純資産のマイナス項目である自己株式が139億4千6百万円減少(これに伴い利益剰余金は125億6千7百万円減少)、為替換算調整勘定が52億7千万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は、引き続き好調を維持し景気拡大が続くものと予想されます。欧州経済は、緩やかな景気回復の継続が見込まれます。我が国経済は、中国経済の影響が懸念されるものの、景気回復基調は続くものと見込まれます。一方、新興国経済は、中国経済の先行き不透明感が増しており、成長が鈍化するものと予想されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、北米、欧州、アジア市場の堅調な需要に支えられ、民生・業務機器市場は、家電機器・工具用における先進国需要や事務機器用における企業向けの安定的な需要の継続が見込まれます。

このような経営環境下、第3四半期までの実績も踏まえ、年間の売上高は、前回公表の予想(平成27年8月7日公表)どおり1,410億円(前年同期比15.1%増)に据え置いており、利益面でも予想の変更はありません。また、期末の配当予想につきましても前回予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が289百万円増加し、利益剰余金が190百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,808	102,581
受取手形及び売掛金	23,333	25,227
有価証券	12,414	10,014
商品及び製品	20,179	21,105
仕掛品	1,585	1,575
原材料及び貯蔵品	7,283	9,009
繰延税金資産	1,635	1,748
その他	3,980	3,311
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	181,154	174,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,253	46,040
減価償却累計額	△27,202	△26,561
建物及び構築物 (純額)	20,051	19,479
機械装置及び運搬具	41,854	45,090
減価償却累計額	△21,923	△22,770
機械装置及び運搬具 (純額)	19,931	22,319
工具、器具及び備品	14,864	15,288
減価償却累計額	△11,241	△11,662
工具、器具及び備品 (純額)	3,623	3,626
土地	6,031	6,237
建設仮勘定	4,370	6,105
有形固定資産合計	54,008	57,767
無形固定資産	890	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	18,885	16,755
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	367	354
その他	1,094	865
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,314	17,941
固定資産合計	75,214	76,821
資産合計	256,368	251,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,035	6,179
短期借入金	113	113
未払法人税等	3,079	2,061
賞与引当金	192	674
役員賞与引当金	127	88
繰延税金負債	58	54
その他	8,319	7,491
流動負債合計	18,926	16,664
固定負債		
長期借入金	283	227
退職給付に係る負債	1,461	1,733
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,095	3,020
その他	271	247
固定負債合計	4,129	5,245
負債合計	23,055	21,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	192,606	180,038
自己株式	△20,010	△6,063
株主資本合計	213,720	215,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	1,901
為替換算調整勘定	18,311	13,041
退職給付に係る調整累計額	△742	△686
その他の包括利益累計額合計	19,537	14,256
新株予約権	54	61
純資産合計	233,312	229,417
負債純資産合計	256,368	251,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	89,628	107,125
売上原価	63,418	74,662
売上総利益	26,209	32,462
販売費及び一般管理費	13,520	15,053
営業利益	12,689	17,409
営業外収益		
受取利息	353	442
受取配当金	102	226
為替差益	2,210	1,634
スクラップ材料売却収入	839	795
その他	241	407
営業外収益合計	3,747	3,506
営業外費用		
株式関係費	28	73
控除対象外消費税等	72	102
その他	117	209
営業外費用合計	219	385
経常利益	16,217	20,530
特別利益		
固定資産処分益	6	1,108
投資有価証券売却益	342	14
特別利益合計	349	1,123
特別損失		
固定資産処分損	76	86
投資有価証券売却損	—	9
特別損失合計	76	96
税金等調整前四半期純利益	16,490	21,557
法人税等	3,654	6,826
少数株主損益調整前四半期純利益	12,835	14,731
四半期純利益	12,835	14,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,835	14,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	△67
為替換算調整勘定	3,080	△5,270
退職給付に係る調整額	—	55
その他の包括利益合計	2,610	△5,281
四半期包括利益	15,446	9,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,446	9,449
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数
824,200株
- (3) 株式の取得価額の総額
4,999百万円
- (4) 取得期間
平成27年2月17日から平成27年3月23日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
4,824,200株
- (3) 消却した株式の総額
18,884百万円
これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。
- (4) 消却実施日
平成27年4月15日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,682	53,860	9,347	17,738	89,628	—	89,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,980	56,197	—	—	116,178	△116,178	—
計	68,662	110,057	9,347	17,738	205,806	△116,178	89,628
セグメント利益	3,847	8,571	233	552	13,205	△515	12,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△515百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,463	63,569	13,194	21,897	107,125	—	107,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,042	63,964	—	—	135,007	△135,007	—
計	79,506	127,533	13,194	21,897	242,132	△135,007	107,125
セグメント利益	5,848	10,327	407	1,214	17,798	△389	17,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△389百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。